



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ウイン・パートナーズ株式会社
 コード番号 3183 URL <http://www.win-partners.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 松本 啓二 TEL 03-3548-0790
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（決算説明の動画配信）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	64,537	△7.5	2,649	△18.8	2,655	△18.7	1,872	△29.1
2019年3月期	69,775	11.1	3,261	3.7	3,264	3.7	2,640	△12.1

（注）包括利益 2020年3月期 1,877百万円（△28.2%） 2019年3月期 2,615百万円（△13.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	65.23	—	9.4	6.8	4.1
2019年3月期	91.99	—	14.2	8.6	4.7

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	38,632	20,505	53.1	714.27
2019年3月期	39,910	19,547	49.0	680.89

（参考）自己資本 2020年3月期 20,505百万円 2019年3月期 19,547百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,219	△94	△918	12,495
2019年3月期	2,289	△4,484	△832	10,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	918	34.8	4.9
2020年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	947	50.6	4.7
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	34.00	34.00		53.3	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,300	△5.6	1,120	△23.2	1,120	△23.0	770	△26.5	26.82
通期	65,400	1.3	2,660	0.4	2,660	0.2	1,830	△2.2	63.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	30,503,310株	2019年3月期	30,503,310株
2020年3月期	1,795,073株	2019年3月期	1,795,073株
2020年3月期	28,708,237株	2019年3月期	28,708,259株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,195	0.7	2,311	△0.1	2,311	△0.1	2,271	0.8
2019年3月期	3,174	6.7	2,313	7.7	2,314	7.6	2,253	7.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	79.12	—
2019年3月期	78.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	18,366		18,152		98.8	632.30		
2019年3月期	17,037		16,799		98.6	585.17		

(参考) 自己資本 2020年3月期 18,152百万円 2019年3月期 16,799百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(未適用の会計基準)	11
(表示方法の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(リース取引関係)	16
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	18
(退職給付関係)	19
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(重要な会計方針)	27
(貸借対照表関係)	27
(損益計算書関係)	28
(有価証券関係)	28
(税効果会計関係)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による経済政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移してきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により足下で大幅に下押しされており、景気の先行きは不透明な状況となっております。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に医療制度改革が実施されており、効率的で質の高い医療提供体制の構築等が進められております。2020年4月の診療報酬改定では、「医療従事者の負担軽減、医師等の働き方改革の推進」が重点課題として掲げられており、医療機関においては、更なる経営の合理化・効率化に向けた取り組みが行われております。また、コスト意識の高まりから納入業者に対する値下げ要請や大学系列病院・グループ系列病院等で商品の集約化や価格の統一化も進められております。その最中、今般の新型コロナウイルス感染症の流行は、医療機関における今後の取組みに大きな影響を及ぼすことが予想されます。

当社グループといたしましては、顧客が持つ課題解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、末梢血管疾患関連及び脳外科関連において販売数量が伸長した他、2018年12月にグループ化した株式会社エムシーアイの業績が寄与いたしました。また、大手グループ病院の仕入先見直しの影響から主要な分類である虚血性心疾患関連、心臓律動管理関連、心臓血管外科関連の販売数量が減少したこと等により、売上高は64,537,869千円(前期比7.5%減)、経常利益は2,655,782千円(前期比18.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に特別利益(負ののれん発生益)の計上があったこと等により1,872,588千円(前期比29.1%減)となりました。

分類別の業績は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
虚血性心疾患関連	21,320,349	30.6	18,953,734	29.4	△2,366,614	△11.1
心臓律動管理関連	17,625,537	25.3	17,385,402	26.9	△240,135	△1.4
心臓血管外科関連	9,775,569	14.0	9,171,743	14.2	△603,826	△6.2
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	5,950,614	8.5	6,110,930	9.5	160,315	2.7
大型医療機器関連	6,691,830	9.6	3,903,698	6.0	△2,788,131	△41.7
その他	8,411,887	12.0	9,012,360	14.0	600,472	7.1
合計	69,775,788	100.0	64,537,869	100.0	△5,237,919	△7.5

・虚血性心疾患関連

集患支援の提案を積極的に実施し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めましたが、主力商品である薬剤溶出型ステント(DES)や血管内超音波(IVUS)診断カテーテルの販売数量が減少したこと等により、虚血性心疾患関連の売上高は18,953,734千円(前期比11.1%減)となりました。

・心臓律動管理関連

不整脈の治療で使用するEPアブレーション関連商品や植込型除細動器(ICD)の販売数量が減少したこと等により、心臓律動管理関連の売上高は17,385,402千円(前期比1.4%減)となりました。

・心臓血管外科関連

ステントグラフト関連商品の販売数量が減少したこと等により、心臓血管外科関連の売上高は9,171,743千円(前期比6.2%減)となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

下肢の治療で使用する薬剤コーティングバルーンカテーテル(DCB)や薬剤溶出型ステント(DES)の販売数量が伸長した他、脳外科関連商品の販売数量が伸長したこと等により、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は6,110,930千円(前期比2.7%増)となりました。

・大型医療機器関連

医療施設の新築・増改築の情報収集を早期に実施し、地域の市場動向に沿った設備投資の提案を行いました。前期に比べ大型案件が減少したため、大型医療機器関連の売上高は3,903,698千円(前期比41.7%減)となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、糖尿病関連商品の販売が伸長したこと等により、その他の売上高は9,012,360千円(前期比7.1%増)となりました。

主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲治療」と呼ばれております。 ＜薬剤溶出型ステント(DES)、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテル等＞
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 ＜ペースメーカ、植込型除細動器(ICD)、両室ペースメーカ機能付き植込型除細動器(CRTD)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等＞
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 ＜ステントグラフト、経カテーテル生体弁、人工血管、人工心肺等＞
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 ＜PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等＞
大型医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 ＜X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置(CT)、磁気共鳴画像診断装置(MRI)、麻酔器等＞
その他	上記以外の医療機器等あります。 ＜インスリンポンプ、持続血糖測定器、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等＞

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,254,267千円減少し、35,499,993千円となりました。これは主に、現金及び預金が2,206,037千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が3,446,698千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ23,759千円減少し、3,132,900千円となりました。これは主に、有形固定資産が89,783千円減少した一方で、投資その他の資産が58,088千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,278,026千円減少し、38,632,893千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ2,341,405千円減少し、17,098,247千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,322,384千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ104,845千円増加し、1,029,091千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が107,637千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2,236,559千円減少し、18,127,338千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ958,533千円増加し、20,505,555千円となりました。これは主に、利益剰余金が953,924千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,206,037千円増加し、12,495,637千円となりました。

(現金及び預金の期末残高)

現金及び現金同等物	12,495,637千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000,000千円
現金及び預金の期末残高	17,495,637千円
(連結貸借対照表の現金及び預金)	

主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、純粋な営業活動によって得られた収入が4,183,423千円あった一方、法人税等を966,260千円支払ったこと等により3,219,666千円の収入(前期は2,289,981千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が107,856千円あったこと等により94,966千円の支出(前期は4,484,917千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金を支払ったことにより918,663千円の支出(前期は832,571千円の支出)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	49.1	49.0	53.1
時価ベースの自己資本比率(%)	118.8	90.6	72.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25,917.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため記載しておりません。

4. インタレスト・カバレッジ・レシオの2019年3月期及び2020年3月期につきましては、利払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
2021年3月期(予想)	65,400	2,660	2,660	1,830	63.74
2020年3月期(実績)	64,537	2,649	2,655	1,872	65.23
増減額	863	11	5	△42	△1.49
増減率(%)	1.3	0.4	0.2	△2.2	△2.3

2020年4月に診療報酬改定が行われ、当社グループの主要取扱商品である特定保険医療材料の償還価格が引き下げられたことにより、2021年3月期は販売単価が下落することが見込まれます。このような状況において、当社グループといたしましては、顧客が持つ課題解決に向けた提案型の営業活動を一層強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得を目指してまいります。この施策により、翌連結会計年度(2021年3月期)の連結業績につきましては、売上高65,400百万円(前期比1.3%増)、営業利益2,660百万円(同0.4%増)、経常利益2,660百万円(同0.2%増)と前期を上回る見通しであります。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に特別利益(匿名組合投資利益)の計上があったこと等により1,830百万円(同2.2%減)となる見通しであります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループの事業に与える影響につきましては、現時点で想定することが困難であるため、連結業績予想に織り込んでおりません。今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して配当性向30%以上の安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。この方針に基づき、当期(2020年3月期)の期末配当につきましては、1株当たり33円とする配当案を、第7期定時株主総会に付議する予定であります。また、次期の期末配当(年間)につきましては、1株当たり34円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,289,600	17,495,637
受取手形及び売掛金	16,979,122	13,532,423
電子記録債権	1,382,859	1,133,620
商品	2,335,188	2,571,116
未収入金	330,153	324,581
その他	452,178	456,373
貸倒引当金	△14,842	△13,761
流動資産合計	36,754,260	35,499,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,485,139	1,487,208
土地	1,154,401	1,154,401
その他	1,138,973	1,048,321
減価償却累計額	△1,507,444	△1,508,645
有形固定資産合計	2,271,069	2,181,286
無形固定資産		
ソフトウェア	100,440	58,191
その他	6,279	56,462
無形固定資産合計	106,719	114,654
投資その他の資産		
投資有価証券	28,876	56,615
繰延税金資産	478,011	530,414
その他	271,981	249,929
投資その他の資産合計	778,869	836,958
固定資産合計	3,156,659	3,132,900
資産合計	39,910,920	38,632,893
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,269,109	13,946,724
電子記録債務	1,899,724	1,953,053
未払金	224,645	171,555
未払法人税等	484,596	435,887
賞与引当金	312,726	348,540
その他	248,850	242,486
流動負債合計	19,439,653	17,098,247
固定負債		
退職給付に係る負債	919,453	1,027,091
その他	4,791	2,000
固定負債合計	924,245	1,029,091
負債合計	20,363,898	18,127,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,272,369	2,272,369
利益剰余金	17,285,288	18,239,213
自己株式	△538,066	△538,066
株主資本合計	19,569,590	20,523,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	19,445
退職給付に係る調整累計額	△22,660	△37,406
その他の包括利益累計額合計	△22,569	△17,960
純資産合計	19,547,021	20,505,555
負債純資産合計	39,910,920	38,632,893

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	69,775,788	64,537,869
売上原価	61,163,025	56,365,835
売上総利益	8,612,763	8,172,033
販売費及び一般管理費	※1 5,351,456	※1 5,522,668
営業利益	3,261,307	2,649,364
営業外収益		
受取利息	555	1,328
受取配当金	1,303	1,218
受取保険金	—	7,191
不動産賃貸料	2,010	2,010
その他	5,066	6,977
営業外収益合計	8,935	18,725
営業外費用		
たな卸資産処分損	—	8,047
その他	5,500	4,260
営業外費用合計	5,500	12,307
経常利益	3,264,743	2,655,782
特別利益		
固定資産売却益	※2 676	※2 733
負ののれん発生益	278,824	—
匿名組合投資利益	—	82,117
特別利益合計	279,501	82,851
特別損失		
固定資産売却損	※3 2,190	—
事務所移転費用	—	14,283
投資有価証券売却損	1,901	—
その他	—	141
特別損失合計	4,092	14,425
税金等調整前当期純利益	3,540,152	2,724,208
法人税、住民税及び事業税	952,684	904,814
法人税等調整額	△53,362	△53,194
法人税等合計	899,322	851,620
当期純利益	2,640,829	1,872,588
親会社株主に帰属する当期純利益	2,640,829	1,872,588

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,640,829	1,872,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	19,354
退職給付に係る調整額	△25,582	△14,746
その他の包括利益合計	※ △25,589	※ 4,608
包括利益	2,615,240	1,877,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,615,240	1,877,197

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,000	2,272,369	15,476,998	△538,034	17,761,333
当期変動額					
剰余金の配当			△832,539		△832,539
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,640,829		2,640,829
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,808,289	△32	1,808,257
当期末残高	550,000	2,272,369	17,285,288	△538,066	19,569,590

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	97	2,922	3,020	17,764,353
当期変動額				
剰余金の配当				△832,539
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,640,829
自己株式の取得				△32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6	△25,582	△25,589	△25,589
当期変動額合計	△6	△25,582	△25,589	1,782,668
当期末残高	91	△22,660	△22,569	19,547,021

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,000	2,272,369	17,285,288	△538,066	19,569,590
当期変動額					
剰余金の配当			△918,663		△918,663
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,872,588		1,872,588
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	953,924	—	953,924
当期末残高	550,000	2,272,369	18,239,213	△538,066	20,523,515

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	91	△22,660	△22,569	19,547,021
当期変動額				
剰余金の配当				△918,663
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,872,588
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,354	△14,746	4,608	4,608
当期変動額合計	19,354	△14,746	4,608	958,533
当期末残高	19,445	△37,406	△17,960	20,505,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,540,152	2,724,208
減価償却費	237,473	196,484
受取利息及び受取配当金	△1,858	△2,546
投資有価証券売却損益(△は益)	1,901	—
負ののれん発生益	△278,824	—
固定資産売却損益(△は益)	1,513	△733
売上債権の増減額(△は増加)	△594,326	3,695,936
たな卸資産の増減額(△は増加)	△651,130	△215,759
仕入債務の増減額(△は減少)	1,321,351	△2,269,056
その他	△322,837	54,890
小計	3,253,414	4,183,423
利息及び配当金の受取額	1,546	2,504
法人税等の支払額	△964,979	△966,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,289,981	3,219,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000,000	△5,000,000
定期預金の払戻による収入	—	5,000,000
有形固定資産の取得による支出	△91,423	△107,856
固定資産の売却による収入	7,476	8,076
投資有価証券の売却による収入	9,692	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 613,717	—
その他	△24,380	4,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,484,917	△94,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△832,539	△918,663
その他	△32	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△832,571	△918,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,027,507	2,206,037
現金及び現金同等物の期首残高	13,317,107	10,289,600
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,289,600	※1 12,495,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は3社であります。

連結子会社の名称

株式会社ウイン・インターナショナル

テスコ株式会社

株式会社エムシーアイ

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

8年～50年

その他の有形固定資産

4年～8年

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

1. 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

1. 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

1. 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

2. 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

1. 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

2. 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」及び「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた18,361,981千円は、「受取手形及び売掛金」16,979,122千円、「電子記録債権」1,382,859千円とし、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた18,168,834千円は、「支払手形及び買掛金」16,269,109千円、「電子記録債務」1,899,724千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を目的として、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000,000	10,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料及び手当	2,393,255千円	2,478,734千円
従業員賞与	287,470	308,644
賞与引当金繰入額	303,692	348,540
退職給付費用	93,937	108,684
法定福利費	452,700	488,556

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	676千円	733千円
計	676	733

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	1,279千円	—千円
工具、器具及び備品	910	—
計	2,190	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,912千円	27,765千円
組替調整額	1,901	141
税効果調整前	△10	27,907
税効果額	3	△8,552
その他有価証券評価差額金	△6	19,354
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△36,726	△26,512
組替調整額	50	3,723
税効果調整前	△36,676	△22,789
税効果額	11,093	8,043
退職給付に係る調整額	△25,582	△14,746
その他の包括利益合計	△25,589	4,608

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,503,310	—	—	30,503,310
合計	30,503,310	—	—	30,503,310
自己株式				
普通株式(注)	1,795,047	26	—	1,795,073
合計	1,795,047	26	—	1,795,073

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数26株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	832,539	29	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、設立5周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	918,663	利益剰余金	32	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,503,310	—	—	30,503,310
合計	30,503,310	—	—	30,503,310
自己株式				
普通株式(注)	1,795,073	—	—	1,795,073
合計	1,795,073	—	—	1,795,073

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	918,663	32	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2020年6月25日開催予定の第7期定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	947,371	利益剰余金	33	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	15,289,600千円	17,495,637千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,000,000	△5,000,000
現金及び現金同等物	10,289,600	12,495,637

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社エムシーアイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,030,917千円
固定資産	337,103
流動負債	△629,896
固定負債	△459,300
負ののれん発生益	△278,824
株式の取得価額	1,000,000
現金及び現金同等物	△1,613,717
差引:取得による収入	613,717

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	105,425	107,035
1年超	202,186	159,875
合計	307,612	266,911

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは医療機器販売事業を行っており、運転資金については、概ね自己資金で賄っておりますが、長期的な設備投資等により資金需要が生じた場合には、金融機関からの借入等により資金調達を行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権については、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式については、上場株式と非上場株式があります。これらは、それぞれ発行体の信用リスクや上場株式の場合であれば市場価格の変動リスクにも晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務については、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、営業債権について、「与信限度管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じた与信調査の実施により取引先の信用状況を把握する体制としております。

②市場リスクの管理

時価のある投資有価証券については、各連結子会社で定期的に時価や財務状況等の把握を行い、取締役会に投資有価証券の状況を報告しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各連結子会社にて常に資金繰り状況を把握して管理しているほか、取引銀行と当座貸越契約を締結するなどして、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,289,600	15,289,600	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,979,122	16,979,122	—
(3) 電子記録債権	1,382,859	1,382,859	—
(4) 未収入金	330,153	330,153	—
資産計	33,981,735	33,981,735	—
(1) 支払手形及び買掛金	16,269,109	16,269,109	—
(2) 電子記録債務	1,899,724	1,899,724	—
(3) 未払法人税等	484,596	484,596	—
負債計	18,653,431	18,653,431	—

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	17,495,637	17,495,637	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,532,423	13,532,423	—
(3) 電子記録債権	1,133,620	1,133,620	—
(4) 未収入金	324,581	324,581	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	31,624	31,624	—
資産計	32,517,888	32,517,888	—
(1) 支払手形及び買掛金	13,946,724	13,946,724	—
(2) 電子記録債務	1,953,053	1,953,053	—
(3) 未払法人税等	435,887	435,887	—
負債計	16,335,664	16,335,664	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	23,000	20,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,289,600	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,979,122	—	—	—
電子記録債権	1,382,859	—	—	—
未収入金	330,153	—	—	—
合計	33,981,735	—	—	—

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,495,637	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,532,423	—	—	—
電子記録債権	1,133,620	—	—	—
未収入金	324,581	—	—	—
合計	32,486,263	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	31,488	3,442	28,045
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	136	136	—
合計		31,624	3,578	28,045

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券につきましては、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	9,692	—	1,901
合計	9,692	—	1,901

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	786,847千円	890,788千円
勤務費用	89,068	97,426
利息費用	4,514	4,197
数理計算上の差異発生額	36,726	5,461
退職給付の支払額	△26,369	△21,882
過去勤務費用の発生額	—	21,228
退職給付債務の期末残高	890,788	997,219

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	—千円	28,665千円
退職給付費用	303	3,160
退職給付の支給額	—	△1,954
連結の範囲の変更による増減額	28,362	—
退職給付に係る負債の期末残高	28,665	29,871

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	89,068千円	97,426千円
利息費用	4,514	4,197
数理計算上の差異の費用処理額	50	3,723
過去勤務費用の費用処理額	—	176
簡便法で計算した退職給付費用	303	3,160
確定給付制度に係る退職給付費用	93,937	108,684

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	—千円	△21,051千円
数理計算上の差異	△36,676	△1,737
合計	△36,676	△22,789

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	—千円	△21,051千円
未認識数理計算上の差異	△32,339	△34,077
合計	△32,339	△55,129

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.5%	0.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	34,874千円	40,144千円
賞与引当金	100,501	111,744
退職給付に係る負債	292,067	326,825
その他	53,642	61,665
計	481,085	540,379
繰延税金負債		
その他	△3,073	△9,965
計	△3,073	△9,965
繰延税金資産の純額	478,011	530,414

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割	0.22	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33	
復興特区の税額控除	△0.50	
所得拡大促進税制による税額控除	△0.11	
負ののれん発生益	△2.41	
繰越欠損金取崩による影響額	△2.98	
その他	0.23	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.40	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	8,949,181	医療機器販売事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	680円89銭	714円27銭
1株当たり当期純利益	91円99銭	65円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,640,829	1,872,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,640,829	1,872,588
期中平均株式数(株)	28,708,259	28,708,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,176,229	7,465,406
前払費用	2,997	3,623
未収還付法人税等	387,145	417,601
その他	3,187	11,176
流動資産合計	6,569,560	7,897,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,879	27,879
工具、器具及び備品	57,999	60,069
減価償却累計額	△28,322	△43,853
有形固定資産合計	57,556	44,096
無形固定資産		
ソフトウェア	91,075	51,680
その他	4,413	54,773
無形固定資産合計	95,488	106,454
投資その他の資産		
関係会社株式	10,205,422	10,205,422
長期前払費用	521	351
敷金及び保証金	65,250	65,252
繰延税金資産	43,216	47,117
投資その他の資産合計	10,314,410	10,318,143
固定資産合計	10,467,456	10,468,694
資産合計	17,037,016	18,366,503

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	62,185	33,243
未払費用	6,526	7,083
未払法人税等	29,562	25,636
未払消費税等	22,741	20,553
賞与引当金	30,650	32,166
その他	7,719	9,407
流動負債合計	159,385	128,090
固定負債		
退職給付引当金	78,299	86,260
固定負債合計	78,299	86,260
負債合計	237,684	214,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金		
資本準備金	150,000	150,000
その他資本剰余金	9,505,422	9,505,422
資本剰余金合計	9,655,422	9,655,422
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,131,976	8,484,797
利益剰余金合計	7,131,976	8,484,797
自己株式	△538,066	△538,066
株主資本合計	16,799,331	18,152,152
純資産合計	16,799,331	18,152,152
負債純資産合計	17,037,016	18,366,503

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
経営管理料	※1 1,055,416	※1 999,927
関係会社受取配当金	※1 2,119,064	※1 2,195,690
営業収益合計	3,174,480	3,195,617
営業費用		
一般管理費	※2 860,612	※2 884,359
営業費用合計	860,612	884,359
営業利益	2,313,868	2,311,257
営業外収益		
受取利息	360	1,262
その他	701	561
営業外収益合計	1,061	1,823
営業外費用		
その他	9	1,614
営業外費用合計	9	1,614
経常利益	2,314,921	2,311,466
税引前当期純利益	2,314,921	2,311,466
法人税、住民税及び事業税	65,168	43,882
法人税等調整額	△4,196	△3,900
法人税等合計	60,972	39,981
当期純利益	2,253,948	2,271,485

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	5,710,567	5,710,567	△538,034	15,377,954
当期変動額								
剰余金の配当					△832,539	△832,539		△832,539
当期純利益					2,253,948	2,253,948		2,253,948
自己株式の取得							△32	△32
当期変動額合計	-	-	-	-	1,421,409	1,421,409	△32	1,421,376
当期末残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	7,131,976	7,131,976	△538,066	16,799,331

	純資産合計
当期首残高	15,377,954
当期変動額	
剰余金の配当	△832,539
当期純利益	2,253,948
自己株式の取得	△32
当期変動額合計	1,421,376
当期末残高	16,799,331

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	7,131,976	7,131,976	△538,066	16,799,331
当期変動額								
剰余金の配当					△918,663	△918,663		△918,663
当期純利益					2,271,485	2,271,485		2,271,485
自己株式の取得								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,352,821	1,352,821	-	1,352,821
当期末残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	8,484,797	8,484,797	△538,066	18,152,152

	純資産合計
当期首残高	16,799,331
当期変動額	
剰余金の配当	△918,663
当期純利益	2,271,485
自己株式の取得	-
当期変動額合計	1,352,821
当期末残高	18,152,152

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物については定額法、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

8年～50年

工具、器具及び備品

4年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を目的として、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000,000	10,000,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経営管理料	1,055,416千円	999,927千円
関係会社受取配当金	2,119,064	2,195,690

※2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	133,547千円	133,807千円
給料及び手当	243,957	258,049
従業員賞与	6,907	5,032
賞与引当金繰入額	30,650	32,166
退職給付費用	8,334	10,309
法定福利費	50,701	52,050
減価償却費	49,159	56,137
業務委託費	65,777	80,298

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	10,205,422	10,205,422

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,476千円	5,392千円
賞与引当金	9,385	9,849
退職給付引当金	23,975	26,413
その他	4,379	5,462
繰延税金資産の合計	43,216	47,117

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
住民税均等割	0.07	0.07
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15	0.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.03	△29.09
その他	△0.18	0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.63	1.73

(重要な後発事象)

該当事項はありません。